

四半期報告書

(第87期第1四半期)

株式会社リード

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期財務諸表】	8
2 【その他】	13
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	14

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月8日
【四半期会計期間】	第87期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
【会社名】	株式会社リード
【英訳名】	The Lead Co., Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岩崎元治
【本店の所在の場所】	埼玉県熊谷市弥藤吾578番地
【電話番号】	048-588-1121(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 田口英美
【最寄りの連絡場所】	埼玉県熊谷市弥藤吾578番地
【電話番号】	048-588-1121(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 田口英美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第1四半期累計期間	第87期 第1四半期累計期間	第86期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	1,205,669	1,480,788	5,841,874
経常損失(△) (千円)	△48,167	△1,739	△32,583
四半期純損失(△)又は 当期純利益 (千円)	△55,005	△2,663	100,380
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	658,240	658,240	658,240
発行済株式総数 (株)	2,632,960	2,632,960	2,632,960
純資産額 (千円)	2,927,910	2,731,470	2,733,102
総資産額 (千円)	9,612,188	8,896,817	8,729,941
1株当たり四半期純損失(△) 又は当期純利益 (円)	△21.38	△1.04	39.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	5.00
自己資本比率 (%)	30.5	30.7	31.3

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 第86期第1四半期、第87期第1四半期 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第86期 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

以下の項目番号は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の項目番号に対応しております。

(10) 東京証券取引所の上場廃止基準について

当社株式の2019年6月における月間平均時価総額及び月末時価総額が10億円以上となりましたので、東京証券取引所の定める上場廃止基準に該当しないこととなり、猶予期間入りの指定が解除されました。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、中国を中心とした海外経済減速の影響により生産・輸出に鈍りが見られたものの設備投資や個人消費が支えとなり緩やかな回復基調が続きましたが、海外経済や消費増税後の内需の行方等、先行き不透明な状況にあります。

当社の売上高に大きな影響を与える乗用車の国内生産台数は、前年同月比4月が5.3%増、同5月が9.8%増、同6月が1.1%減となりました。

このような経済環境の中で当第1四半期累計期間の売上高は1,480百万円(前年同期比22.8%増)となりました。

損益面につきましては、売上高は概ね計画どおり推移し、自動車部品部門の生産改善が進んだこと及び照明機器事業の人員削減に伴う固定費圧縮により計画損益を上回ったものの営業損失は4百万円(前年同期は営業損失57百万円)となりました。

営業外収益は受取配当金6百万円、受取賃貸料10百万円等により18百万円、営業外費用は支払利息13百万円等により16百万円を計上し、経常損失は1百万円(前年同期は経常損失48百万円)となりました。また、特別損失として固定資産除却損0百万円を計上しました。その結果、四半期純損失は2百万円(前年同期は四半期純損失55百万円)となりました。

セグメント別の業績については、次のとおりであります。

①自動車用部品

当セグメントの売上高は、1,390百万円(前年同期比25.8%増)となりました。損益面につきましては、生産改善が進んだことからセグメント損失(経常損失)は9百万円(前年同期はセグメント損失(経常損失)35百万円)となりました。

②自社製品

当セグメントの売上高は、76百万円(前年同期比9.1%減)となりました。電子機器製品が5百万円、照明機器製品が2百万円減少しました。損益面につきましては、人件費等の固定費削減に取り組んだ結果、セグメント利益(経常利益)は0百万円(前年同期はセグメント損失(経常損失)21百万円)となりました。

③賃貸不動産

賃貸不動産のセグメント利益(経常利益)は7百万円(前年同期比1.0%増)となりました。なお、収益及び費用は営業外に計上しています。

④その他

駐輪設備の売上高は13百万円(前年同期比13.2%減)となりました。売上の減少は公共施設等大型案件の受注減が主な要因です。セグメント損失(経常損失)は0百万円(前年同期はセグメント利益(経常利益)1百万円)となりました。

当第1四半期会計期間末における総資産は、前期末比166百万円増加し8,896百万円となりました。

・資産

流動資産は、現金及び預金が309百万円、電子記録債権が266百万円増加し、受取手形及び売掛金が334百万円、その他のうち未収入金が22百万円及び立替金が8百万円減少したこと等から203百万円増加し3,326百万円となりました。

固定資産は建設仮勘定が20百万円増加し、建物が22百万円、機械及び装置が16百万円、工具、器具及び備品が18百万円、リース資産が20百万円減少したこと等から有形固定資産は59百万円減少し4,726百万円となり、また、投資有価証券が21百万円増加したこと等から投資その他の資産は23百万円増加し835百万円となりました。その結果、固定資産全体では37百万円減少し5,570百万円となりました。

・負債

流動負債は、支払手形及び買掛金が13百万円、短期借入金が43百万円、その他のうち未払消費税等が16百万円増加し、賞与引当金が15百万円減少したこと等から60百万円増加し2,940百万円となりました。

固定負債は長期借入金が131百万円増加し、その他のうちリース債務が23百万円減少したこと等から107百万円増加し3,225百万円となりました。

・純資産

純資産は、その他有価証券評価差額金が13百万円増加し、利益剰余金が15百万円減少したことから1百万円減少し、その結果、純資産額は2,731百万円となりました。これにより自己資本比率は30.7%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は11百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,632,960	2,632,960	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	2,632,960	2,632,960	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月30日	—	2,632,960	—	658,240	—	211,245

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 60,300	—	(注) 1
完全議決権株式(その他)(注) 2	普通株式 2,565,400	25,654	(注) 1
単元未満株式(注) 3	普通株式 7,260	—	(注) 1
発行済株式総数	2,632,960	—	—
総株主の議決権	—	25,654	—

- (注) 1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 400株(議決権の数4個)含まれております。
3. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式 5株が含まれております。
4. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リード	埼玉県熊谷市弥藤吾578番地	60,300	—	60,300	2.29
計	—	60,300	—	60,300	2.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、至誠清新監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,290,986	1,600,084
受取手形及び売掛金	※ 1,178,002	※ 843,614
電子記録債権	270,846	537,365
製品	93,867	94,422
仕掛品	34,859	32,261
原材料及び貯蔵品	206,557	202,927
その他	48,518	16,285
貸倒引当金	△1,170	△530
流動資産合計	3,122,467	3,326,431
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,671,951	1,649,845
構築物（純額）	65,815	63,758
機械及び装置（純額）	499,588	483,399
車両運搬具（純額）	10,178	9,363
工具、器具及び備品（純額）	111,828	93,708
土地	1,657,869	1,657,869
リース資産（純額）	761,465	740,597
建設仮勘定	7,700	28,100
有形固定資産合計	4,786,397	4,726,641
無形固定資産		
ソフトウェア	2,059	1,843
リース資産	7,080	6,720
無形固定資産合計	9,139	8,563
投資その他の資産		
投資有価証券	756,420	778,213
その他	63,074	65,536
貸倒引当金	△7,560	△8,570
投資その他の資産合計	811,935	835,180
固定資産合計	5,607,473	5,570,385
資産合計	8,729,941	8,896,817

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	294,697	308,137
短期借入金	1,672,530	1,715,816
未払金	638,595	631,704
未払法人税等	12,351	3,310
賞与引当金	25,000	10,000
その他	235,919	271,095
流動負債合計	2,879,095	2,940,065
固定負債		
長期借入金	1,779,928	1,911,364
退職給付引当金	80,110	77,708
資産除去債務	50,524	50,539
その他	1,207,180	1,185,667
固定負債合計	3,117,743	3,225,281
負債合計	5,996,838	6,165,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	658,240	658,240
資本剰余金	211,245	211,245
利益剰余金	621,238	605,711
自己株式	△31,722	△31,722
株主資本合計	1,459,001	1,443,474
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	300,517	314,412
土地再評価差額金	973,583	973,583
評価・換算差額等合計	1,274,101	1,287,996
純資産合計	2,733,102	2,731,470
負債純資産合計	8,729,941	8,896,817

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	1,205,669	1,480,788
売上原価	1,135,515	1,346,883
売上総利益	70,153	133,904
販売費及び一般管理費	127,204	138,332
営業損失(△)	△57,050	△4,428
営業外収益		
受取利息	94	65
受取配当金	16,334	6,625
受取賃貸料	11,173	10,958
その他	2,329	1,245
営業外収益合計	29,932	18,894
営業外費用		
支払利息	14,406	13,332
その他	6,643	2,873
営業外費用合計	21,049	16,206
経常損失(△)	△48,167	△1,739
特別損失		
固定資産除却損	6,707	796
特別損失合計	6,707	796
税引前四半期純損失(△)	△54,875	△2,536
法人税、住民税及び事業税	132	132
法人税等調整額	△2	△4
法人税等合計	129	127
四半期純損失(△)	△55,005	△2,663

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

※四半期会計期間末日満期手形の会計処理

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	137,768千円	71,852千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	90,042千円	103,673千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	12,863	5.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	自動車用部品	自社製品	賃貸不動産	計		
売上高 外部顧客への売上高	1,105,155	84,554	—	1,189,710	15,958	1,205,669
セグメント利益又は損失 (△)	△35,199	△21,871	7,536	△49,534	1,366	△48,167

(注) 1. 「賃貸不動産」については、収益及び費用とも営業外で処理しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であり、駐輪設備の製造であります。

3. 「セグメント利益又は損失(△)」の合計額は、経常損失を表示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△49,534
「その他」の区分の利益	1,366
セグメント間取引消去	—
全社費用	—
棚卸資産の調整額	—
四半期損益計算書の経常損失(△)	△48,167

Ⅱ 当第1四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	自動車用部品	自社製品	賃貸不動産	計		
売上高 外部顧客への売上高	1,390,042	76,886	—	1,466,929	13,858	1,480,788
セグメント利益又は損失 (△)	△9,003	212	7,608	△1,182	△557	△1,739

- (注) 1. 「賃貸不動産」については、収益及び費用とも営業外で処理しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であり、駐輪設備の製造であります。
 3. 「セグメント利益又は損失(△)」の合計額は、経常損失を表示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△1,182
「その他」の区分の損失	△557
セグメント間取引消去	—
全社費用	—
棚卸資産の調整額	—
四半期損益計算書の経常損失(△)	△1,739

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純損失(△)	△21円38銭	△1円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(△)(千円)	△55,005	△2,663
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△55,005	△2,663
普通株式の期中平均株式数(株)	2,572,784	2,572,655

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

株式会社リード
取締役会 御中

至 誠 清 新 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉 原 浩 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 梅 澤 慶 介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リードの2019年4月1日から2020年3月31日までの第87期事業年度の第1四半期会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リードの2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月8日

【会社名】 株式会社リード

【英訳名】 The Lead Co., Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岩 崎 元 治

【最高財務責任者の役職氏名】 該当なし

【本店の所在の場所】 埼玉県熊谷市弥藤吾578番地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 岩崎元治は、当社の第87期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

